

会計領域における情報教育のありかた

白川良典, 田村喜望

日本大学国際関係学部

日本大学生産工学部

shirakawa.ryouten@nihon-u.ac.jp

tamura.kibou@nihon-u.ac.jp

概要：ビジネス環境の中でコンピュータの影響を強く受けた専門領域はないといっても過言ではない。しかしながら、この領域での情報教育は専門領域と切り離されており、専門領域と情報教育を融合した教育は実施されていない。したがって、この領域での専門性の高い情報教育を施さないまま有能な学生を排出しているのが現状である。本来の情報教育は専門性との表裏一体の教育体制によって、有能な人材育成が達成できる。本報告ではその教育的融合の枠組みを明らかにする。

1 はじめに

情報教育は教養としての情報教育と専門としての情報教育に切り分けられている。教養としてのそれは「読み、書き、ソロバン」のごとき位置づけとされ、現代社会を生き抜くための教養知識として多くの高等教育機関および中等教育機関に実施されている。また、専門教育としての情報教育は各専門分野を学習する上で必要とされる「情報を専門に取り扱うための能力」を高める（修得する）教育として位置づけている。専門教育のなかでもとくに会計領域における情報教育はいまだ明確にかつ具体的なガイドラインが見当たらない。本報告では、会計という専門領域における情報教育との融合性の枠組みを明らかにする。

2 会計領域の拡大

会計は記録計算のツールとして発達してきた。会計は営利企業と対象とし、正しいあるいは正確な利益計算と財政状態を表示することを目的とした計算原理の一つである。

会計はその目的から「財務会計」と「管理会計」に分類される。しかし、最近の社会情勢から、「会

計」の範疇が拡大しつつあり、「〇〇会計」、「××会計」、「△△会計」などと会計領域の広がりに伴って企業経営に携わる人たちに今まで以上に会計知識とその経験が求められるようになってきた。

企業経営の説明” Accountability” いわゆる「説明責任」の重要度が増加したと言えよう。従来の損益計算書および貸借対照表といった財務諸表だけではなくキャッシュフロー計算書を添付した財務諸表公表へと変化してきた。

会計領域の拡大要因はあたかも会計の原理を変容した要因となるものでなく、その拡大に伴って社会への会計の役割期待が拡大した要因として考えるべきである。会計が産業や一般社会に受容される点は明確性と客観性である。その具体的内容は①計算原理の明確性、②計算結果の客観性である。これらは、会計の前提要件とされる金銭による価値評価基準の採用によって保障される。

したがって会計領域の拡大にともない、会計のもつ本質が変化したのではなく、計算結果としての「説明責任」の対象範囲が拡大したものと考え

えるべきである。また会計領域の拡大にともない、会計の隣接領域の知識と技能修得がより一層必要になってきたと言えよう。

3 会計と情報教育の関連性

会計を情報という切り口から眺めるようになったのは 1960 年代中頃であった。情報システムの発達に伴って会計処理の速度が格段に進んだことがその要因である。会計に深く係るデータが特定の目的を達成するために機械式データ処理から電子的なデータ処理へと発展を遂げた。また通信機器の発達により本支店間のデータ処理も 24 時間体制で実現されたことにより、今まで以上にデータの処理スピードが劇的に向上したからである。会計に情報という側面が強調されたため、会計が持ち合わせていた本質的な部分すなわちシステム的な側面が情報というアプローチにより企業情報システムにうまく組み込まれた形となり首尾一貫したデータ処理システムを構築することに成功した。そのためいまや会計は、会計情報システムと呼ばれるようになり、経営にとって不可欠な経営基幹システムの主要部分となった。

会計は情報の収集・処理加工・蓄積・伝達という一連の流れを有している。しかし会計の知識なくしてこれを取り扱うには単にこの流れの知識やそれを運用するための技能を修得していれば企業経営を遂行する上で十分対応できるというものではない。時代の要請とともに会計は情報という側面を強調されるようになり、以前より広範な側面をもつようになってきた。インターネットの普及により、製造業や商企業は 1 円でも安く質の良い材料や商品を世界から探し出すことができるようになった。また情報通信技術の爆発的な普及に伴い製品や商品の販売形態も従来の形態とさらに、インターネットによる販売形態も加味されるようになってきた。そのため、会計は今まで以上に複雑な処理システムを有するようになった。また、経済のグロ

ーバル化に伴い、企業のグローバル戦略に基づく会計情報システムの開発も進んできた。

そこでこのような社会環境の情報化や経済のグローバル化および会計そのものの情報化に対応するためには情報教育を抜きにビジネスを展開することは不可能な状況になっている。さらに、会計は ICT(Information and Communication Technology)すなわち情報通信技術と深いかわりを持つようになってきた。また自社での会計システムを内作しなくて済むようになった。会計システムの開発と運用を代替する企業が現れた。そのためどのようなシステムでもアウトソーシングできるようになって情報に関して大幅な管理コスト削減が達成できるようになってきた。このような状況は一見魅力あるように思えるが、他社開発システムを使いこなすには相当の労力と忍耐が必要になる場合が多い。少しのシステムの手直しでも維持管理コストが跳ね上がったたり、かゆい所に手が届かないシステムの運用になりがちである。そのため企業はシステムの開発や運用を他社に委託するとしても当事者が十分な情報教育を持ち合わせていないと逆にコストが増大するとも限らない。そのためにも情報教育としての知識だけでなく技術の修得も必要とされる場合が多い。

4 経営と情報教育の関連性

企業を取り巻く環境（例えばグローバル化や、経済のブロック化そして情報社会の進展など）変化により経営者の能力が十分発揮されなくなってきたのである。従来のような経営組織形態による運営、一国の経済状況の分析、各種産業変化の把握および競合他社の動向を正確に把握するための管理ツールだけではもはや的確な意思決定を下すには厳しい状況になってきたのである。また経営者は企業を取り巻く環境変化に対応するため、環境問題についても的確な意思決定が要求され始めている。もはや経営者はビジネスを展開するうえで、単に管理するためのツールを上手に使いこなすだけではなく、多くの知識が求

められるようになってきた。そのため従来の経営手法だけの経営が通用しなくなってきたのである。意思決定は経営組織の各段階で求められる。意思決定するには、管理ツールの本質や機能を十二分に使いこなす高い能力が各段階の担当者に求められるようになってきた。また単にそれが求められてきただけではなく、判断を下すスピードも今まで以上に求められるようになってきたのである。さらに、経営者にとって危機管理の徹底を余儀なくされる状況が社会を背景に台頭しつつある。例えば調達材料の安全性や信頼性が確保されない事故や犯罪が発生する企業の外部的要因や、社員による不適切会計処理の発覚や業務の手抜きによる犯罪行為による企業の内部的要因をあげることができよう。

また経営者ばかりでなく、ビジネスの第1線で活躍する社員にも同様のことが言える。

経営者が不適切な意思決定により、企業そのものが社会的責任を放棄するような事態になることも考えられる。そこで社員も自身の保身のため経営者同様の危機管理が求められるようになってきている。

このような状況を打破するには強力な知識が必要となってくる。的確な状況判断とタクティクスな行動が求められ、それを支える情報に対する管理が強く企業に求められる。

情報を管理することは企業にとって経営効率が向上し、社員間の円滑なコミュニケーションを図ることができる。以前は紙ベースによる情報管理がなされたが、その後コンピュータにより情報が管理されるようになった。

企業がLAN(Local Area Network)を導入するようになると、情報の集中管理と分散管理が実現し、「情報の共有化」が全社をあげて推進され、情報の管理が飛躍的に進歩してきた。

このような状況下で、会計は集中管理と分散管理が進み、会計情報システムのレディメード化が台頭し、多くの企業が容易に情報管理を実施できるようになってきたのである。

今やインターネットを駆使し、多くの企業は世界の隅々まで「情報の共有化」を達成できるようになってきたのである。また、その下支えになったのは情報通信機器の発達であることは紛れもない事実である。

5 管理ツールとしての会計

上記でも述べたように会計は明確性や客観性を有しており、そのことが企業や社会にとって必要とされる要因である。また会計は誰もが理解できる計算原理を有していることもその要因となりうる。

一定の計算秩序を有す会計から出力された会計データや会計情報は結果として正確でかつ信頼性が高い。会計はコンピュータが存在しなかった時代から経営管理ツールとして活用されていた。また会計をツールとして使いこなすには、それと密接に関連する商慣習や各種法規について多くの知識と技能および深い経験が必要とされていた。

したがって会計による具体的な管理ツールとして総勘定元帳による例の一つとして現金過不足勘定、帳簿による管理ツールとして商品有高帳、小口現金出納帳、受取手形記入帳、支払手形記入帳、仕入帳、売上帳などを挙げることができる。

勘定記入	
現金過不足勘定	現金勘定
4月5日	

図1 総勘定元帳による現金管理

図1は月次ごとに現金の手元有高と帳簿有高(残高)をチェックし、現金の過不足を記録しておきその差異がなぜ発生したかを調査する基礎管理資料となる。これに基づき決算日に正しい残高を求めその原因を調査する。図2は商品売買取引業務を会計担当者に分担させ、複雑な業務の記録ミスを防止する管理を進める。これは商品売買取引を記録計算の複雑な処理を回避する効果がある。商品勘定の分割はその取引を仕

総勘定元帳			
仕入勘定		売上勘定	
繰越商品勘定			

図2 三分法による商品取引管理

入取引、売上取引とに分解し、より正確に商品の動向を把握するように工夫されている。また、商品有高の現時点の状況を把握するために、商品有帳という補助簿を用意し、帳簿による在庫管理を実施してきた。

またさらに、商品売買取引の詳細な管理をするために、商品勘定をさらに分割し、5分割や7分割にし、いわゆる見える化による管理を実現した。会計はこのように、勘定計算という手法で業務を管理しようとしてきたのである。

したがって、会計は単に財務会計を主とした外部報告だけではなく、このように管理を遂行するためのツールとして企業経営に大きく貢献している。

6 情報教育の必要性

会計はその領域をいわゆる「会計ビッグバン」により拡大してきた。そのため会計本来の性格が薄れてきている印象が持たれている。しかし、会計が本来的に持つ機能やその目的はいささかも揺るいではない。しかしながら、時代の変化により管理の側面は多大の影響を受けているのである。その中でも意思決定する人たちに迅速かつ正確な会計データや会計情報を提供することが今まで以上に要請されてきた。そのため従来の会計が持つ管理機能では、この要請に十分こたえられなくなってきた。そこで、会計の管理ツールという側面を強化充足する課題が惹起してきたものと推測できる。

そこで、会計を時代の要請に合った役立つ管理ツールとして企業経営に用いるために、「情報」に焦点を当てるのが肝要である。そのためには

誰もが使える管理ツールとしての会計を理解してもらうためには、「情報ハンドリング (Information Handling)」のための情報が必要になる。

高等教育では、この「情報ハンドリング」を情報教育として捉え、勢いコンピュータ教育として位置付け、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアおよびアプリケーションのためのプログラミングなどを軸とした情報教育を考えている。しかし、現実の社会ではこのような教育内容では会計データや会計情報を活用するには少し焦点がズレていると考える。一般教育としてあるいは教養としての情報を修得させるにはこれで十分と言えよう。

会計は実践に富んだ領域である。決して机上の論理を最優先する学問体系ではない。そのため会計に係る情報教育の内容も実践に直結したものでなくてはならないと考える。

7 情報教育の枠組み

上述したように、会計は企業経営の管理ツールとしての側面を持ち合わせている。そのため会計の管理的側面を時代の要請に応えられる役割期待を果たす義務がある。

この要請に応えるためには、意思決定に役立つ会計データや会計情報をそれに係るすべての組織に迅速かつ正確に提供することが重要である。したがって次のような諸点に留意し、その情報教育の枠組みを明らかにしたい。

- (1) 会計は一定の秩序を持った計算処理ができる。
- (2) 会計は数値(金額)と文字列(項目と金額の増加・減少要因)を融合したデータを取り扱う。
- (3) 会計は手作業や機械作業と関係なく取り扱うことができる領域である。
- (4) 会計は行政機関が定めた法規を無視できない。
- (5) 会計は時代の要請や国家の方針に左右され、

大きな影響を受ける。

(6) 会計は一国の商習慣を視野に入れた会計慣行だけではなく、国際的視野に立ったそれらも受容しなくてはならない。

(7) 会計は企業経営における管理機能の一翼を担う。

会計は常に社会変化に対応しやすい特徴を持っている。そのためこれらの留意点に考慮しながら以下のような情報教育の内容が望ましいと考える。

(A) システム的な思考を養う。

(B) 会計データと会計情報の違いを把握する。

(C) メディアによる共有化とはなにかを学ぶ。

(D) コンピュータ処理か手作業かの判断基準を養う。

(E) 基幹業務としての会計を活用し、必要な情報の収集と処理加工および蓄積の手法および管理方法を学ぶ。

(F) 例外処理の必要性を身につける。

(G) データベースの基本概念とその運用および開発手順を学ぶ。

(H) 会計と密接なアプリケーション・ソフトウェアの特徴を学ぶ。

(I) 必要とされるデータや情報を瞬時に収集・発見できる独自の検索機能を身につける。

以上 (A) から (I) までを情報教育の内容としたい。教養のための情報教育はコンピュータが使える、多くの情報の中から必要とする情報を収集することに力点を置く点は、専門の情報教育でも同様である。また、重要な専門での情報教育は実務に直結した能力が要求される。そのため、どこからどこまでを会計知識と技能が必要で、どこからどこまでを情報教育が必要という区分けは不要である。実務に必要なことはこのような区分を意識しなくてもシームレスに会計業務が遂行できる高い能力を身につけていることである。

このような内容の情報教育を身につけることにより、会計担当者は基幹業務としての会計シ

ステム計を構築し、その運用を管理することが可能となる。また会計に必要な各種法令の改正に基づき、情報の生成・蓄積・提供という一連の業務が情報共有化にむけて遂行されることになる。

「時代は変わった」のである。専門領域は単に専門分野の知識や技能を身につけるだけではなく、領域の底辺にある考え方は「システム」である。これを基礎として情報の共有化を実現するための術を身につけることが肝要である。情報教育は専門分野と情報とを上手く融合した知識と技能を社会に提供することになる。

8 おわりに

以上述べてきたとおり、以前と比べ会計領域は格段に拡大し、社会に対する役割期待の重要性がますます増してきた。また情報教育は会計にとって必要不可欠な知識と技能であることはいうまでもない。会計はその歴史から眺めると常に社会変革に飲み込まれ、その時代時代を生き抜いてきた知識と技能である。会計が従来通り社会貢献を果たすために情報教育は必要とされる。そしてその内容は単にコンピュータが操れる、コンピュータというツールを使って必要な情報を個人で収集できるということではない。それは情報共有を遂行する個人の能力を身につけることである。また情報共有できる環境の整備とそのシステム化を個人が考案できるアイデアを提供するツールとして会計領域に情報教育を位置付けることが重要である。今後会計が社会に貢献し続ける道筋を情報技術の発展という側面から情報教育の変遷を見定めたい。

「参考文献」

石川 純 治「変わる 社会, 変わる 会計」
pp87-97, pp247-260 日本評論社, 2006年5月